



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日
東

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土岐 隆 (TEL) 03-3660-0776
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	113,997	3.4	4,705	△22.5	5,238	△19.4	3,326	△26.9
2021年3月期	110,206	△3.6	6,072	△3.9	6,500	△3.1	4,549	3.2
(注) 包括利益	2022年3月期		3,140百万円 (△40.5%)		2021年3月期		5,277百万円 (35.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.38	—	5.7	5.0	4.1
2021年3月期	124.97	—	7.9	6.4	5.5
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	286百万円	2021年3月期	239百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	107,748	59,429	55.2	1,632.75
2021年3月期	102,847	59,794	58.1	1,642.82
(参考) 自己資本	2022年3月期	59,426百万円	2021年3月期	59,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,097	△2,610	△3,234	10,286
2021年3月期	8,504	△2,432	△1,275	7,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,274	28.0	2.2
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,274	38.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		35.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	5.8	1,850	△5.3	2,000	△7.5	1,300	△11.4	35.72
通 期	115,000	0.9	4,950	5.2	5,300	1.2	3,550	6.7	97.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	36,436,125株	2021年3月期	36,436,125株
② 期末自己株式数	2022年3月期	40,094株	2021年3月期	39,855株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	36,396,114株	2021年3月期	36,396,588株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年度)におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続き、新型コロナウイルス感染症に対しても経済社会活動正常化に向けた進展が見られたものの、資源価格や諸物価の高騰はロシアのウクライナ侵攻もあってその影響が広がっており、景気の先行きへの不透明感が強まっているものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間建築分野の需要回復ペースが鈍いことから受注競争は激化し、諸物価高騰の影響も強まって厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を最重点課題に掲げ、総合的な競争力向上と価格適正化に取り組み、収益の確保に注力してまいりました。しかし当連結会計年度におきましては、売上高は1,139億97百万円(前年同期比3.4%増)となったものの、営業利益47億5百万円(前年同期比22.5%減)、経常利益52億38百万円(前年同期比19.4%減)となりました。また、特別損失として北海道地区の減損損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は33億26百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、当連結会計年度の収益への影響は、売上高は96百万円減少、売上原価は38百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億35百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22億30百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「仮設鋼材事業」から「重仮設事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020/4~2021/3)	2022年3月期 (2021/4~2022/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	110,206	113,997	3,790	3.4
重仮設事業	100,304	104,519	4,215	4.2
建設機械事業	13,327	13,686	359	2.7
調整額 ※	△3,424	△4,208	△784	
売上原価	△90,239	△94,985	△4,747	
売上総利益	19,967	19,011	△956	△4.8
(利益率%)	18.1	16.7		
販売費及び一般管理費	△13,895	△14,306	△411	
営業利益	6,072	4,705	△1,367	△22.5
(利益率%)	5.5	4.1		
営業外収益	480	576	96	
営業外費用	△53	△43	10	
経常利益	6,500	5,238	△1,262	△19.4
(利益率%)	5.9	4.6		
重仮設事業	6,482	5,098	△1,383	△21.3
建設機械事業	472	346	△126	△26.6
調整額 ※	△454	△206	247	
特別損失	△6	△467	△461	
税金等調整前当期純利益	6,494	4,771	△1,723	△26.5
(利益率%)	5.9	4.2		
税金費用	△1,946	△1,447	500	
当期純利益	4,547	3,324	△1,223	△26.9
(利益率%)	4.1	2.9		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△2	△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,549	3,326	△1,223	△26.9
(利益率%)	4.1	2.9		

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(重仮設事業)

重仮設事業におきましては、材料と工事の一括受注を軸に、コストだけでなく提案力、品質等を合わせた総合的な競争力向上と、コストアップの転嫁も含めた価格適正化に注力しました。生産性向上の取り組みとしては、東京工場に多品種水洗機、大阪工場にスチールセグメント溶接ロボットを導入するなど、設備投資を推進しました。新技術・新工法については、新機種(LRB)導入、回転杭を用いた仮橋構造の開発を進めました。また、事業拡大に関しては、特殊環境下における基礎工事等の施工に高い技術力を有する株式会社オトワコーエイの子会社化を決定し、地下工事一式受注本格化への橋頭堡を築きました。

以上の施策等により、売上高は1,045億19百万円(前年同期比4.2%増)となったものの、鋼材、原油、諸物価の高騰および競争激化に伴う採算性低下等により、経常利益は50億98百万円(前年同期比21.3%減)と減益になりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、当社と建機子会社の連携による受注活動、土木分野への取り組みを強化しました。また、建機子会社5社の統合を決定し、統合効果の早期発現に向けた取り組みを進めております。その結果、売上高は136億86百万円(前年同期比2.7%増)となったものの、競争激化の影響を受け、経常利益は3億46百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して49億1百万円(4.8%)増加し、1,077億48百万円となりました。これは主に、預け金が34億円増加したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して52億65百万円(12.2%)増加し、483億19百万円となりました。これは主に、仕入債務が46億19百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3億64百万円(0.6%)減少し、594億29百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益33億26百万円を計上した一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用により利益剰余金の当期首残高が22億30百万円減少したことと、剰余金の配当12億74百万円(1株当たり前期末配当20円、中間配当15円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 2021/3末	2022年3月期 2022/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	71,446	76,127	4,681	6.6
現金及び預金	1,117	986	△131	△11.7
受取手形及び売掛金	31,814	32,284	469	1.5
電子記録債権	8,505	9,027	522	6.1
棚卸資産	23,900	24,304	405	1.7
その他	6,266	9,554	3,288	52.5
貸倒引当金	△156	△27	128	△82.5
固定資産	31,400	31,621	220	0.7
有形固定資産	23,439	23,279	△160	△0.7
賃貸用建設機械	5,013	5,191	178	3.6
建物及び構築物	3,539	3,495	△45	△1.3
土地	13,016	12,722	△294	△2.3
リース資産	5	—	△5	△100.0
その他	1,865	1,871	6	0.3
無形固定資産	672	786	114	17.0
投資その他の資産	7,290	7,556	266	3.6
投資有価証券	3,583	3,368	△215	△6.0
退職給付に係る資産	2,901	3,264	363	12.5
その他	934	1,047	114	12.2
貸倒引当金	△127	△124	4	△3.1
資産合計	102,847	107,748	4,901	4.8

	2021年3月期 2021/3末	2022年3月期 2022/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	37,959	43,664	5,705	15.0
支払手形及び買掛金	21,179	22,485	1,307	6.2
電子記録債務	8,915	12,227	3,312	37.2
短期借入金	1,960	—	△1,960	△100.0
リース債務	5	—	△5	△100.0
未払法人税等	1,185	845	△340	△28.7
引当金	1,149	1,142	△8	△0.7
その他	3,566	6,965	3,399	95.3
固定負債	5,094	4,654	△440	△8.6
長期借入金	2,110	2,110	0	0.0
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,578	△90	△5.4
引当金	280	257	△23	△8.2
退職給付に係る負債	308	333	25	8.3
その他	729	376	△353	△48.4
負債合計	43,053	48,319	5,265	12.2
株主資本	58,564	58,586	22	0.0
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,592	△4	△0.1
利益剰余金	49,595	49,621	26	0.1
自己株式	△24	△25	△0	0.8
その他の包括利益累計額	1,229	840	△389	△31.6
その他有価証券評価差額金	1,129	982	△147	△13.0
土地再評価差額金	△796	△1,000	△204	25.6
為替換算調整勘定	1	4	3	231.8
退職給付に係る調整累計額	895	854	△41	△4.6
非支配株主持分	1	4	2	165.1
純資産合計	59,794	59,429	△364	△0.6
負債純資産合計	102,847	107,748	4,901	4.8

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して32億69百万円(46.6%)増加し、102億86百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90億97百万円(前年同期85億4百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益76億27百万円を確保したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億10百万円(前年同期△24億32百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が17億11百万円、工場の機械装置等の取得による支出が10億64百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△32億34百万円(前年同期△12億75百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が19億60百万円、前期末および当期中間配当金の支払額が12億74百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2022年度)の事業環境は、当面は足下の厳しい状況が続くものの、下期にかけて需要が回復基調に転じるものと想定しています。一方、資源価格、諸物価の上昇傾向は当面続くものと見ております。

そのような中、重仮設事業においては、鋼材価格高騰下での新品購入による中期的な影響を緩和するために中古品販売を抑制し減収減益となる見込みですが、総合的な競争力の強化と価格適正化、工場への自動化設備導入拡大等による生産性アップを進め、採算性の改善を図り、収益影響を最小化します。また、加工分野については東西2グループ化による全国展開強化、地下工事一式分野では2022年4月1日に子会社化した株式会社オトワコーエイとのシナジー効果発揮により規模拡大を進めます。

一方、建設機械事業では、子会社統合による資産購入の集約、既存資産の再配置といった効果を早期に実現すること等により、増収増益を計画しています。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益49億50百万円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億50百万円を見込んでおります。なお、セグメント別の業績見通しは下表の通りです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績 (2021/4~2022/3)		2023年3月期 予想 (2022/4~2023/3)		前年同期比			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期(累計)		通期	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	50,276	113,997	53,200	115,000	2,924	5.8	1,003	0.9
重仮設事業	45,815	104,519	47,400	102,600	1,585	3.5	△1,919	△1.8
建設機械事業	6,615	13,686	7,000	14,700	385	5.8	1,014	7.4
調整額 ※	△2,154	△4,208	△1,200	△2,300	954		1,908	
経常利益	2,162	5,238	2,000	5,300	△162	△7.5	62	1.2
重仮設事業	2,219	5,098	1,900	4,750	△319	△14.4	△348	△6.8
建設機械事業	128	346	250	700	122	95.3	354	102.3
調整額 ※	△186	△206	△150	△150	36		56	

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117	986
受取手形及び売掛金	31,814	-
受取手形	-	4,517
売掛金	-	27,766
電子記録債権	8,505	9,027
建設仮設材	20,690	20,323
商品	1,668	1,894
製品	535	773
仕掛品	532	670
原材料及び貯蔵品	474	645
預け金	5,900	9,300
その他	366	254
貸倒引当金	△156	△27
流動資産合計	71,446	76,127
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	15,252	16,927
減価償却累計額	△10,239	△11,736
賃貸用建設機械(純額)	5,013	5,191
建物及び構築物	12,669	12,864
減価償却累計額	△9,130	△9,370
建物及び構築物(純額)	3,539	3,495
機械装置及び運搬具	8,113	8,352
減価償却累計額	△6,458	△6,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,655	1,674
土地	13,016	12,722
リース資産	11	-
減価償却累計額	△5	-
リース資産(純額)	5	-
その他	1,432	1,407
減価償却累計額	△1,223	△1,209
その他(純額)	210	198
有形固定資産合計	23,439	23,279
無形固定資産	672	786
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,368
退職給付に係る資産	2,901	3,264
その他	934	1,047
貸倒引当金	△127	△124
投資その他の資産合計	7,290	7,556
固定資産合計	31,400	31,621
資産合計	102,847	107,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,179	22,485
電子記録債務	8,915	12,227
短期借入金	1,960	-
リース債務	5	-
未払法人税等	1,185	845
賞与引当金	1,110	1,051
役員賞与引当金	39	24
受注損失引当金	0	67
その他	3,566	6,965
流動負債合計	37,959	43,664
固定負債		
長期借入金	2,110	2,110
繰延税金負債	729	376
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,578
役員退職慰労引当金	280	257
退職給付に係る負債	308	333
固定負債合計	5,094	4,654
負債合計	43,053	48,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,592
利益剰余金	49,595	49,621
自己株式	△24	△25
株主資本合計	58,564	58,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	982
土地再評価差額金	△796	△1,000
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整累計額	895	854
その他の包括利益累計額合計	1,229	840
非支配株主持分	1	4
純資産合計	59,794	59,429
負債純資産合計	102,847	107,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,206	113,997
売上原価	90,239	94,985
売上総利益	19,967	19,011
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,680	5,844
賞与引当金繰入額	994	943
退職給付費用	132	△34
その他	7,089	7,553
販売費及び一般管理費合計	13,895	14,306
営業利益	6,072	4,705
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	85	89
持分法による投資利益	239	286
固定資産売却益	92	109
その他	62	83
営業外収益合計	480	576
営業外費用		
支払利息	22	18
固定資産処分損	25	16
支払補償費	-	8
その他	6	0
営業外費用合計	53	43
経常利益	6,500	5,238
特別損失		
減損損失	-	※1 467
災害による損失	※2 6	-
特別損失合計	6	467
税金等調整前当期純利益	6,494	4,771
法人税、住民税及び事業税	1,925	944
法人税等調整額	22	503
法人税等合計	1,946	1,447
当期純利益	4,547	3,324
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,549	3,326

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,547	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△147
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	743	△41
その他の包括利益合計	730	△185
包括利益	5,277	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,279	3,141
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	46,320	△24	55,289
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	46,320	△24	55,289
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,549		4,549
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,275	△1	3,274
当期末残高	4,398	4,596	49,595	△24	58,564

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,140	△796	2	152	499	3	55,791
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,140	△796	2	152	499	3	55,791
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							-
親会社株主に帰属する当期純利益							4,549
自己株式の取得							△1
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12		△1	743	730	△1	729
当期変動額合計	△12	-	△1	743	730	△1	4,003
当期末残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	59,794

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	49,595	△24	58,564
会計方針の変更による累積的影響額			△2,230		△2,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	47,365	△24	56,334
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩			204		204
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,256	△0	2,252
当期末残高	4,398	4,592	49,621	△25	58,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	59,794
会計方針の変更による累積的影響額							△2,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	57,564
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							204
親会社株主に帰属する当期純利益							3,326
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による持分の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△204	3	△41	△389	2	△387
当期変動額合計	△147	△204	3	△41	△389	2	1,865
当期末残高	982	△1,000	4	854	840	4	59,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,494	4,771
減価償却費	2,799	2,856
減損損失	-	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△59
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	25
退職給付費用	△126	△270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△15
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	22	18
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△286
固定資産処分損益 (△は益)	△67	△93
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△216	△339
売上債権の増減額 (△は増加)	△281	△1,011
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,222	801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5	△35
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	61	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△930	4,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△528
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	653	△620
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	1
為替差損益 (△は益)	5	△7
その他	101	35
小計	10,320	9,900
利息及び配当金の受取額	313	364
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△2,107	△1,273
法人税等の還付額	-	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,504	9,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,475	△1,711
賃貸用建設機械の売却による収入	201	361
その他の有形固定資産の取得による支出	△901	△1,064
その他の有形固定資産の売却による収入	84	134
その他の有形固定資産の除却による支出	△16	△42
無形固定資産の取得による支出	△313	△276
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他の投資による支出	△14	△55
その他の投資の回収による収入	7	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1,960
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,273	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△3,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,793	3,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,225	7,017
現金及び現金同等物の期末残高	7,017	10,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 買戻条件付取引に係る収益認識

買戻条件が付された建設仮設材の取引に係る収益の認識方法において、従来、販売契約と判断して当初の売却価格に基づき出荷時点で収益を認識していた取引について、収益認識会計基準等の定めに従い、顧客から受け取ると見込まれる対価の額を、見積もった顧客の使用予定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の収益への影響は、売上高は96百万円減少、売上原価は38百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ135百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,230百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ジェコス(株) 北海道地域	事業用資産	土地建物等	411
ジェコス(株) 千葉県白井市	遊休資産	土地建物等	56

(減損判定の方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、当社の事業用資産に関しては地域別に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

北海道地域に保有する土地建物等については、北海道地域における重仮設事業の収益性が低下したことに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は鑑定評価基準等を基に測定した金額により評価しております。

また、千葉県白井市に保有する土地建物等については、老朽化した倉庫の解体に伴う当該資産の遊休化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により評価しております。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年9月に発生した台風10号による工場設備被害の復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「重仮設事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「重仮設事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「仮設鋼材事業」から「重仮設事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	98,043	12,163	110,206	—	110,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,260	1,164	3,424	△3,424	—
計	100,304	13,327	113,630	△3,424	110,206
セグメント利益	6,482	472	6,954	△454	6,500
セグメント資産	93,726	10,530	104,257	△1,410	102,847
その他の項目					
減価償却費	909	1,890	2,799	—	2,799
受取利息	7	1	7	△5	3
支払利息	25	2	27	△5	22
持分法による投資利益	239	—	239	—	239
持分法適用会社への投資額	1,094	—	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004	1,502	2,506	—	2,506

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	101,523	12,474	113,997	—	113,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,996	1,212	4,208	△4,208	—
計	104,519	13,686	118,205	△4,208	113,997
セグメント利益	5,098	346	5,445	△206	5,238
セグメント資産	98,320	10,849	109,170	△1,422	107,748
その他の項目					
減価償却費	961	1,895	2,856	—	2,856
受取利息	10	2	12	△4	8
支払利息	20	2	22	△4	18
持分法による投資利益	286	—	286	—	286
持分法適用会社への投資額	1,086	—	1,086	—	1,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,035	2,214	3,248	—	3,248

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
減損損失	467	—	467

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642.82円	1,632.75円
1株当たり当期純利益金額	124.97円	91.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ64円97銭及び3円70銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,549	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,549	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,397	36,396

(重要な後発事象)

(子会社の組織再編)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会での決議に基づき、2022年4月1日に子会社の組織再編を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- | | |
|-----------|--|
| ①結合企業の名称 | 株式会社レンタルシステム関東 |
| 事業の内容 | 建設機械等の賃貸及び販売 |
| ②被結合企業の名称 | 株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、
株式会社レンタルシステム西日本、株式会社レンタルシステム信越 |
| 事業の内容 | 建設機械等の賃貸及び販売 |

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レンタルシステム関東を存続会社とし、株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム西日本、株式会社レンタルシステム信越を消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

レンタルシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

建機レンタル事業を行う子会社5社※（以下、レンタルシステムグループ5社という）は、地域に密着した営業を展開し、高所作業車を主力商品とした資産構成で成長を続けてまいりました。しかしながら、建機レンタル業界は今後も成長が見込める一方、大手レンタル会社による系列化等再編が加速し、競争が激化しております。このような状況の中で、レンタルシステムグループ5社の統合により、地域密着の営業は強化しつつ、経営資源を集約して店舗網拡大に繋げてまいります。また、機種構成の見直しも進め社会ニーズに応えた新機種の導入を行うとともに、スピーディーに課題解決できるスリムな業務運営体制で、ジェコスおよびJFEグループとの連携を深め、より一層社会貢献と事業拡大を図っていくことといたしました。将来的には、現状拠点のない営業地域での事業展開も目指してまいります。

また、統合により、コンプライアンス体制強化や、社員が働きやすい環境づくりを一層加速させてまいります。

5社の統合により、社員が充実感・誇りをもつ、未来志向で社会に貢献する、成長力ある企業を目指してまいります。

※株式会社レンタルシステム関東・株式会社レンタルシステム東北・株式会社レンタルシステム東海・株式会社レンタルシステム西日本・株式会社レンタルシステム信越

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

(企業結合等関係)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会での決議に基づき、特殊基礎工事業を行う株式会社オトワコーエイ（以下、「オトワコーエイ」という）の全株式を2022年4月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オトワコーエイ
事業の内容 特殊コンクリート工事業、杭打業、基礎工事 他

(2) 企業結合を行った主な理由

オトワコーエイは静岡県沼津市を中心に地盤改良、本杭工事などの基礎工事や仮設工事、障害物撤去工事等の施工工事を手掛けております。また同社は狭隘地や急傾斜地、空頭制限地、河川・海上などの特殊環境下における高い技術力を有しております。

同社の事業内容は当社グループが『ジェコスグループ10年VISION』に掲げる「地下工事一式受注」のロードマップに合致し、当社グループの営業力と同社の高い施工技術力の組み合わせによる事業拡大のシナジーが創出できることから、本件株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日（株式取得日）
2022年5月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

2. 企業結合の概要

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非公開といたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 147百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。